

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052027	秋田県	能代市	都市 II-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済	→ 予定時期
			-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	→ 対象部局									
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
○	○	○	○								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>		給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
○		○									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→ 業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園内、海山の等)	1	0	0.0%	施設設置後、数年間は直営で運営を行い、指定管理者制度の導入可能性について検討することとしている。	1	業務の切り分けが困難。	87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を公募したが応募がなく、平成28年度から直営としている。	1	施設使用許可・施設使用料徴収事務があるため、常駐職員が必要である。	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設の性質が指定管理者制度の趣旨に馴染まず、直営で運営すべき施設であるため。	1	施設の性質が指定管理者制度の趣旨に馴染まず受け手の確保の見通しが立たないため。	53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	火葬業務等、特殊性や専門性のため。	1	火葬業務の特殊性や専門性があり、自治体職員の配置が必要。	35.0%	23.3%
図書館	2	1	50.0%	施設が庁舎内にあり、指定管理に馴染まない。	1	開館業務を行うために、必要な人員であるため。	15.3%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、国立、博物館)	2	0	0.0%	子供に対する教育(理科)を主な目的とした施設や、収益を見込める施設ではないため。	1	主に子供を対象とした科学学習の拠点として理科免許を有する教員等の配置が必要となる。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	17	3	17.6%	出稼所機能もあるため検討中。	6	公民館業務を行うため必要な人員である。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	第2次行政改革大綱に基づき、R4年度まで施設の在り方を検討し、方針を決定することとしている。	1	保健センターでは各種保健業務を現在行っているため、自治体職員の配置な業務であるため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	収益が見込める施設ではないため。	1	収益が見込める施設ではないため、自治体職員を配置している。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→ 類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
29.0%	78.3%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	→ 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体